

Ⅲ. 今後の内閣府青年国際交流事業のあり方に関する意見の整理（案）

（１） 参加青年の属性について

現在、内閣府青年国際交流事業の参加青年の大半は都市部在住の大学生である。相互に刺激し合って成長するという国際交流事業の特徴を考えれば、より多様なバックグラウンドを持つ青年が参加することが望ましい。とりわけ地方在住者や社会人に対する募集広報の強化に引き続き取り組む必要がある。

（２） プログラム構成について

事業の目的を踏まえ、次世代グローバルリーダーに必要な能力を重点的に伸ばすことのできるプログラム構成を行うべきである。例えば、「問題解決力」「企画力」は我が国の抱える諸課題を解決していくに当たって重要な能力であり、これらの育成に向けて更なるプログラムの工夫が必要ではないか。

事業期間に比して各種プログラムが詰め込まれたスケジュールとなる傾向があり、参加青年は次から次へとプログラムをこなすことで精一杯となりがちである。参加青年の実質的な成長を促す観点から、日々の学びを振り返り、統合して、翌日以降に活かしていく時間を組み込めるようにプログラムを構成することが望ましい。

事業中のプログラムについては、リーダーシップを高める観点から、より参加青年の自主性を尊重するよう企画するべきである。自主企画・PYセミナーといった青年が企画・運営するプログラムを組み込むのみならず、日々の生活面においても参加青年に運営の一部を任せる試みを取り入れてはどうか。

コース別のディスカッションやリーダーシップ・マネジメントに関するセミナーといった各種プログラムについては、相乗効果が出るようカリキュラムを有機的に結合させることが望ましい。そのためには、各プログラムの関係者（講師、ファシリテーター等）が事前に打ち合わせの機会を持つ等してそれぞれの目標やねらいを共有する必要がある。